

「2005年6月度 定期賃金調査結果」の概要

—標準者賃金、役職者賃金—

1. 調査要領

調査目的：従業員の賃金の実態と動向を把握し、今後の賃金対策のための参考資料とするために、1953年から毎年実施

調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社2,067社

回答社数：329社（有効回答率15.9%）。このうち、従業員500以上の企業が245社（74.5%）

*「標準者賃金」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員（標準者）で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の所定内労働時間賃金のこと

2 調査結果の概要

(1) 標準者賃金（図表1）

管理・事務・技術労働者・男性の標準者賃金を主な年齢ポイントで見ると、大学卒では22歳20万8,669円（昨年20万6,361円）、25歳23万5,488円（同23万3,993円）、35歳39万7,683円（同38万3,540円）、45歳53万5,232円（54万4,038円）、55歳62万5,395円（同63万1,581円）、高校卒では、18歳16万3,667円（昨年16万1,630円）、22歳19万505円（同18万8,987円）、25歳21万1,845円（同21万623円）、35歳36万1,523円（同33万6,860円）、45歳44万6,548円（同44万5,097円）、55歳51万8,111円（同51万9,227円）となっている。

単位：円

年齢 (歳)	大 学 卒		高 校 卒			
	管理・事務・技術労働者		管理・事務・技術労働者		生産労働者	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
18	—	—	163,667	162,482	162,960	160,449
22	208,669	200,984	190,505	186,642	186,168	181,725
25	235,488	228,086	211,845	207,040	206,686	196,194
30	329,333	282,806	291,328	243,384	267,612	231,751
35	397,683	341,769	361,523	289,143	311,589	270,161
40	470,723	416,116	398,293	329,022	351,639	297,798
45	535,232	460,090	446,548	372,755	387,133	331,990
50	598,389	507,840	491,111	404,773	415,441	339,576
55	625,395	534,128	518,111	429,019	419,460	360,197
60	598,323	499,359	518,140	450,266	411,676	363,227

(2) 年齢間格差 (図表 2)

管理・事務・技術労働者・大学卒・男性 22 歳の所定内労働時間賃金を 100 として年齢間格差をみると、35 歳 191、45 歳 256、55 歳 300 となっている。

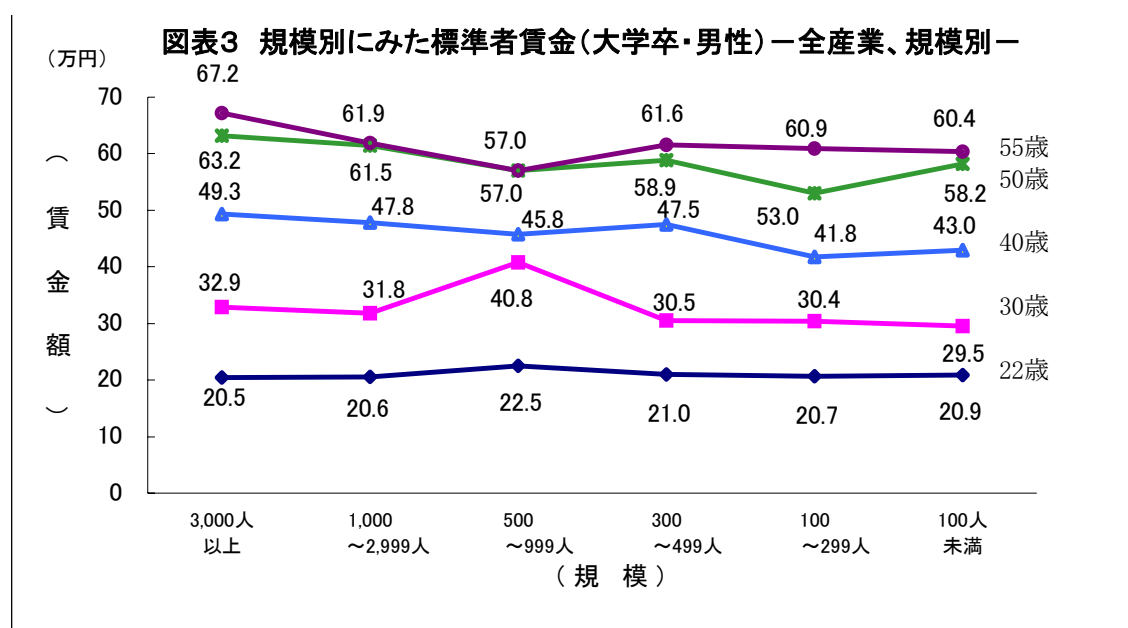
図表 2 同学歴における年齢間格差 —全産業、規模計—

(22歳賃金=100)

		22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	
管理・事務・技術労働者	大学卒・男性	2001年	100	114	156	191	230	265	294	312	298
		02	100	114	155	192	230	265	295	302	293
		03	100	114	155	191	230	265	291	306	299
		04	100	113	152	186	227	264	297	306	299
		05	100	113	158	191	226	256	287	300	287

(3) 規模間格差 (図表 3)

管理・事務・技術労働者・大学卒・男性の 22 歳、30 歳、40 歳、50 歳、55 歳年齢ポイントでの賃金を企業規模別にみると、22 歳では企業規模の差はあまりみられないが、その他の年齢ポイントでの最高額と最低額の差は、30 歳では 11 万 3,409 円、40 歳では 7 万 5,147 円、50 歳では 10 万 1,875 円、55 歳では 10 万 2,182 円となっており、総じて 3000 人以上規模の賃金額が最も高くなっている。



(4) 役職者賃金 (図表4)

役職者の賃金 (実在者) をみると、部長が 62 万 9,692 円 (昨年 64 万 5,723 円)、部次長 55 万 7,793 円 (同 55 万 4,391 円)、課長 49 万 5,644 円 (同 49 万 9,224 円)、係長 37 万 3,470 円 (同 38 万 2,938 円) となっている。

また、部長の賃金を 100 として、その他の役職との格差をみると、部次長の賃金は 88.6 (昨年 85.9)、課長 78.7 (同 77.3)、係長 59.3 (同 59.3) となっている。

それぞれの役職者の平均年齢は、部長 51.5 歳 (昨年 51.9 歳)、部次長 49.6 歳 (同 49.5 歳)、課長 46.0 歳 (同 46.2 歳)、係長 41.6 歳 (同 41.5 歳) で、昨年とほぼ同じ結果であった。

図表4 役職者賃金 ー全産業, 規模計ー

(実在者)

役職別	所定内労働時間賃金		計	年齢	勤続年数	
	(内) 役付手当					
	%	円	%	円	歳	年
部長(兼取締役)	(24.3)	172,404	(100.0)	709,698	56.3	30.4
部長	(11.9)	75,233	(100.0)	629,692	51.5	26.2
部次長	(9.0)	49,982	(100.0)	557,793	49.6	26.0
課長	(9.0)	44,777	(100.0)	495,644	46.0	22.2
係長	(4.4)	16,342	(100.0)	373,470	41.6	18.1
				<< 59.3 >>		

注: (1) () はそれぞれの役職の所定内賃金を100.0とした役付手当の比率

(2) << >> は部長の所定内賃金を100.0とした各役職間の比率